



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月8日

上場会社名 株式会社 **ディスコ**
 コード番号 6146

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 齊
 問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室長 氏名 中山 勉 TEL (03)3743-0111(代表)
 決算取締役会開催日 平成16年11月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	35,513(69.6)	7,791(311.9)	7,993(366.4)
15年9月中間期	20,943(17.5)	1,891(290.0)	1,714(411.0)
16年3月期	48,242(30.0)	5,625(246.0)	5,412(261.4)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	4,481(556.0)	139.48	139.42
15年9月中間期	683(405.2)	21.27	21.25
16年3月期	3,094(710.5)	94.72	94.58

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 13百万円 15年9月中間期 3百万円 16年3月期 19百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 32,132,589株 15年9月中間期 32,117,144株 16年3月期 32,122,306株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	91,806	55,333	60.3	1,720.97
15年9月中間期	73,360	49,159	67.0	1,530.27
16年3月期	80,353	51,002	63.5	1,585.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 32,152,492株 15年9月中間期 32,124,675株 16年3月期 32,127,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,180	8,484	684	17,121
15年9月中間期	1,683	2,703	8,902	14,643
16年3月期	6,360	3,585	9,631	19,031

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	64,000	11,300	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円 17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～9ページを参照して下さい。

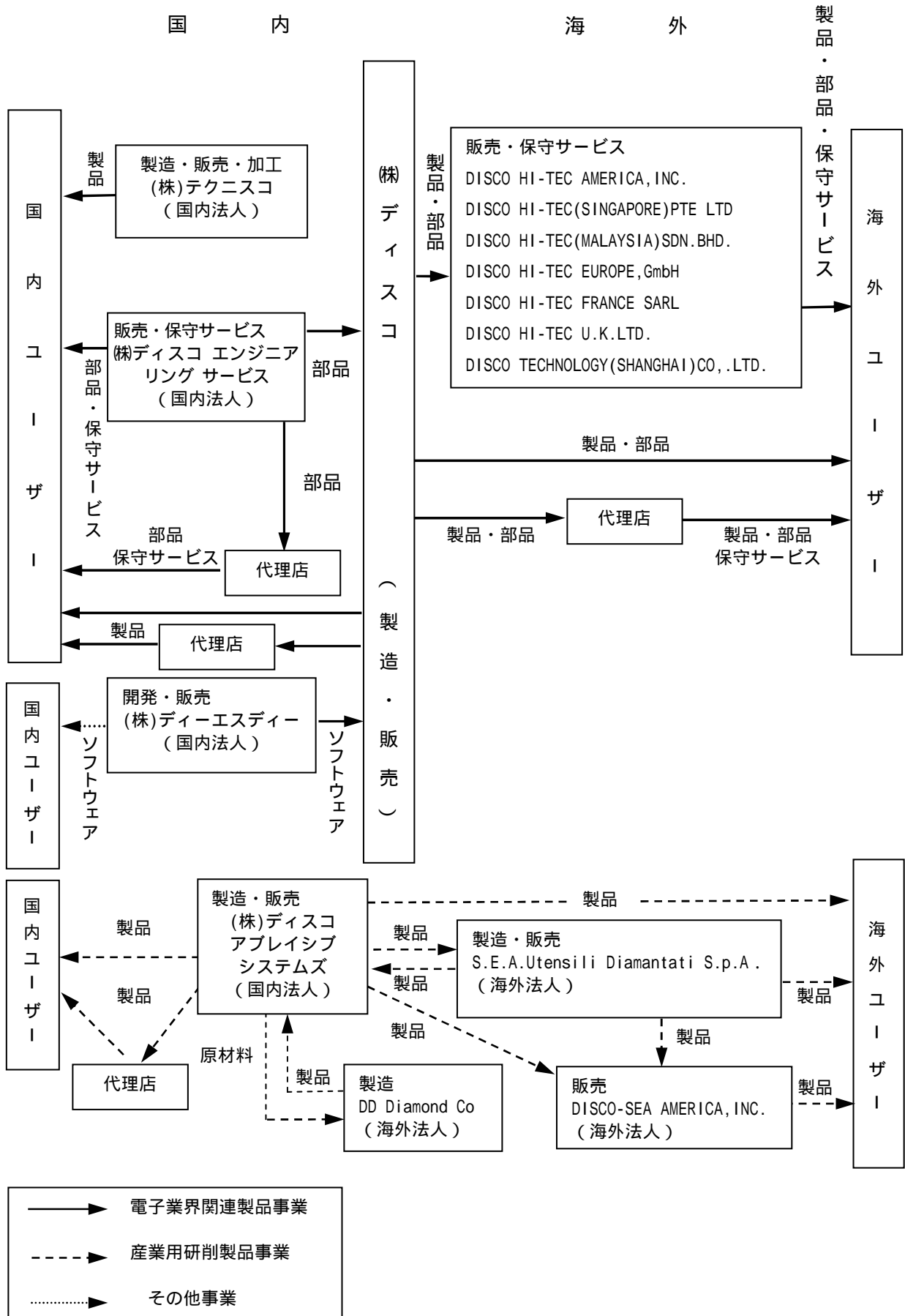
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 16 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界 関連製品 事業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	ダイシングソー、 サーフェースグラ インダ、ポリッシ ャ、レーザーソ ー、スライシング マシン、ダイヤモ ンドブレード等	製造 当社 他 3 社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE, GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他 3 社
	精密電子部品の加 工・販売	精密電子部品の加 工等	(株)テクニスコ
	上記の装置等に係 る保守・サービス	—————	(株)ディスコ エンジニアリング サービス DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE, GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他 3 社
産業用 研削製品 事業	研削切断工具の製 造・販売	ダイヤモンドホイ ール、研削切断砥 石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A. DISCO-SEA AMERICA, INC.
その 他事業	—————	コンピューターシス テムのソフト・ハ ードの開発・販売	(株)ディーエスディー 他 2 社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノの加工には、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、というプロセスが必要となります。当社の得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工で例えると、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。そして、そこに当社の存在意義ひいては収益や事業拡大の機会があると考えております。当社はこの「高度な“Kiru,Kezuru,Migaku”（切る、削る、磨く）技術」によって、遠い科学を身近な快適につなぐことをミッションとして掲げており、これらの事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつとして位置付けており、1株当たり利益を向上させつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めるとともに、業績などに応じて弾力的な還元策を図ってまいります。内部留保については、技術革新の激しいエレクトロニクス関連分野における競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、平成10年8月売買単位のくくり直し（1,000株 100株）、平成12年5月株式分割（1対1.5）を実施してまいりました。また、各種IR活動により、投資家層の当社に対する認知度を高めるよう努めてまいりました。この結果、平成10年3月期末624名であった株主数は、平成16年9月期末には19,095名と約30倍に増加いたしました。投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現時点では具体的な施策や時期を決定してはいたませんが、その時々々の業績、株式市況、引き下げに関わる費用対効果等を総合的、慎重に勘案した上で、検討すべき課題であると認識しております。

(4) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

半導体や各種電子部品については、情報通信のブロードバンド化のさらなる進展や、近い将来に予想されるユビキタス社会の到来、ITS(Intelligent Transport Systems=高度道路交通システム)による交通システムの革命などを背景に中長期的に量的な成長が見込まれることに加え、一層の高機能化、小型化の進展、加工素材、加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが見込まれております。

当社はこの成長や技術革新の流れを大きなビジネスチャンスと捉え、機械（ハード）と砥石（ハード）両方を製造する業界内で世界唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ、使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）、ワールドワイドに展開するサービス活動により、ユーザーサイドに立ったトータルソリューションを提供し続けていくことで顧客価値の向上を図ってまいります。また、機械、砥石、アプリケーションの3分野における研究開発を引き続き積極的、有機的に進めることによって優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズに対応するソリューション、例えばレーザーなどの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

そして、経営上の中長期目標としては、2010年までに4年累計で20%以上の売上高経常利益率（単独ベース）を安定的に確保できるような収益体質を作り上げることを掲げております。

(5) 経営上の重要な事項、会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界においては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来、ITSによる交通システムの革命などを睨んで、部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザーの要求はますます高度化、多様化してきております。また、新たなコア技術のひとつとして、レーザー装置によるさまざまな加工技術の研究開発に力を注いでおります。今後とも、高度なユーザーニーズをいち早く察知し、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、アプリケーション技術やサービスを含めたトータルソリューションをユーザーに提供し続けることにより顧客価値の向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品、新技術の開発に重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせて開発の迅速化、効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

その施策のひとつとして、平成16年5月より建設を開始いたしました本社・R&Dセンターが平成16年11月中旬に竣工の予定です。これにより、現在7箇所に分散しているR&D及びサービス拠点が1棟の建物に集約され、開発効率の向上と開発体制の充実、集約化によるコスト削減が期待されます。

所在地	東京都大田区大森北二丁目13番1号
資産内訳	土地 11,570.54m ²
	建物 24,036.77m ² (予定)
投資総額	140億円 (予定。諸経費、諸税込み)
取得年月	土地 平成16年5月、建物竣工 平成16年11月

なお、投資総額140億円のうち、前期までに38億円は手付け金等として既に支出済みであり、残額につきましても、当期に入り既に89億円を支払い、残りも当期末までに支払う予定であります。

また、サービス体制の充実を図る目的として、当社の連結子会社である株式会社ディスコ エンジニアリングサービスを平成17年1月1日付けで当社のサービス部門として吸収合併する予定であります。当社製品に関する保守・サービスを中心とした事業を吸収することにより、装置、消耗品、アプリケーション技術、サービスの融合を促進し、トータルソリューション提供力の強化を目指します。

当社は、2010年にあるべき姿として社内共通の目標を掲げておりますが、目標実現に向けた活動開始元年である当年に、会社全体で新たな一步を踏み出すという意味を込めて、従来のロゴマークを一新いたします。会社を象徴するロゴマークがより当社らしく生まれ変わることで、当社の経営理念であるオンリーワンの存在価値を高め、ステークホルダーの満足と当社の成長につなげることを狙いとしております。ロゴマークは、11月中旬の新社屋移転に合わせて使用を開始する予定であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスのテーマはステークホルダーにとって納得性の高い経営を実現することである、と言えます。このことを前提に当社では、経営者の使命とは「ディスコの社会的地位の向上」および「ステークホルダーとの最良の価値交換の実現」であると定義づけています。当社はこの経営者の使命を遂行するために「社会性の高いガバナンスの実現」と「ディスコアイデンティティの継承と発展」が不可欠であると考えています。広義の企業経営には社会（監視）機能、意義（目的）機能、成長（戦略）機能、実現（実行）機能の4つの機能（下表）が求められます。「監査役設置型」においては監査役が社会（監視）機能を、これ以外の3機能を取締役が担当します。

一方、「委員会等設置型」ガバナンス形態を採用している企業の場合、その境界はさまざまです。これらの要件を総合的に勘案し、当社は、「監査役設置型」ガバナンス形態を採用しております。

企業経営における4つの機能

1	社会（監視）機能	社会およびステークホルダーにおける納得性の確保と向上	いわば社会性を高める機能
2	意義（目的）機能	企業としての意義や方向性の明確化	いわば意義を決定する機能
3	成長（戦略）機能	企業の基盤づくりと基本戦略の構築	いわば成長性を高める機能
4	実現（実行）機能	目標の達成と経営資源の良質化	いわば実現する機能

「監査役設置型」および「委員会等設置型」、この2つのガバナンス形態はどちらも納得性の高いコーポレート・ガバナンスを前提として制度化されているはずですが、しかし、どちらの制度を採用している企業にも反社会的企業活動や不祥事が散見されます。このことから最も重要なポイントは、制度の選択によって納得性の高いコーポレート・ガバナンスの実現がなされるのではなく、「運営のあり方、つまり経営における思想や姿勢、努力、あるいは制度を補強する種々のサブシステム等の性質や有無」によってなされると考えています。企業不祥事や事故の大半はその背景に企業・経営における思想に起因する企業文化にあると言われます。当社においては、「企業文化の良質化」を目的とする全社的プロジェクトを、1995年から外部の専門家を加え、「経営の主要業務」として継続的に取り組んでおります。

この様に「経営機能の上流から下流までをディスコアイデンティティを知り尽くした人材が経営にあたる」ことによって、私たちはステークホルダーの期待に応えられると確信しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 当社取締役会は取締役9名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月会社の重要事項などを決定しております。また、事業の状況などにつき、毎月幹部社員全員が参加する月次会議に出席し、事業の状況把握と情報共有化を図っております。さらに、毎月1回開催されるDFP会議（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）で、当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織経営に関わる様々な問題につき、外部の経営研究所とのコラボレーションにより活発な討論を重ね、認識の共通化を図っております。

監査役は4名で、全員社外監査役です。監査役4名のうち、2名は常勤監査役として常時執務して、取締役会、経営会議に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加しており、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、内部監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて毎月必要な内部監査を実施しております。

ロ) 委員会としましては、社内取締役3名及び社外監査役1名で構成する報酬委員会があり、各取締役の報酬を公平中立に決定しております。

ハ) 公認会計士監査はあずさ監査法人に依頼しており、期末に限らず監査法人からの求めに応じ、必要データを提出しております。また、顧問弁護士は 田辺総法律事務所と西村ときわ法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスを頂いております。監査法人、顧問弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

二) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における状況

平成16年5月 役員退職慰労金については、平成16年度より役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として取締役に対する株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

平成16年10月 前年に続き、役員や従業員の業績向上努力を株主利益により密接に関連付けることにより一層の業績向上と株主重視の経営を一段と進める狙いから、役員・社員向けにストックオプションを実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、昨秋来の景気拡大基調が続いた期の前半に対し、後半は、原油をはじめとする素材価格の高騰、先行き不透明感からの消費マインド低下、米国の雇用環境悪化など、全体的に緩やかな景気減速が見られました。

半導体業界におきましては、パソコン、携帯電話、DVDレコーダーその他AV機器など、主にデジタル民生用電子機器が牽引力となって、堅調な伸びが見られました。地域別に見ると、特にアジア地域において需要が拡大、わが国におきましても、輸出の増勢、設備投資の回復などが見られ、好調に推移しました。

以上のような状況のもと、当社は顧客価値向上に取り組むと共に積極的な販売活動を展開した結果、連結売上高は355億13百万円(前年同期比69.6%増)となりました。また、売上高の増加に伴い、連結営業利益77億91百万円(同311.9%増)、連結経常利益79億93百万円(同366.4%増)、連結中間純利益44億81百万円(同556.0%増)と前年同期比で大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子業界関連製品事業

当中間連結会計期間は、半導体メーカーの旺盛な生産稼働率を反映し、消耗品である精密ダイヤモンド砥石の受注・売上高が共に前年同期比を大幅に上回り、過去最高を更新いたしました。

また、コンピュータ向けIC、携帯電話、デジタルスチールカメラなどに搭載されるチップサイズパッケージ(CSP)切断用のダイシングソー、CCD、CMOSセンサ、LED切断向けダイシングソー、ウェーハメーカー向けグラインダなどが牽引して、機械受注が前年同期の約2倍に達しました。

地域別では、ほぼ全域において前年同期比増収となりましたが、特に日本、アジア地域において大きな伸びが見られました。以上の結果、当中間連結会計期間における部門売上高は341億33百万円(前年同期比73.7%増)となりました。売上高の回復に加え、連結子会社でのコスト削減による損益改善などで、営業利益は94億9百万円(同166.7%増)となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等、主として建築・土木業界向けの研削切断工具の製造・販売を行っております。

当中間連結会計期間は、積極的な販売活動を展開しましたが、国や地方公共団体による公共事業抑制策などの影響を受け、売上高は12億26百万円(前年同期比0.3%減)となりました。コスト削減などの合理化に努めましたが、営業利益は44百万円(同18.0%減)となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けのコンピュータソフトの設計、販売を手がける子会社が担っております。

当中間連結会計期間の売上高は153百万円(前年同期比145.4%増)となりました。当事業は、下期に売上、利益が集中するため、当中間連結会計期間の営業損益は23百万円の損失(前年同期は38百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など、当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当中間連結会計期間は日本や中国、特に日本の半導体メーカーの高稼働率や設備投資回復に伴い、機械、精密ダイヤモンド砥石の売上が大幅に伸びたため、売上高は207億39百万円（前年同期比62.6%増）、営業利益は77億6百万円（同179.0%増）となりました。

在外（北米、アジア、ヨーロッパ）

北米地域は、米国半導体メーカーの稼働率が総じて高い水準で推移したことから、売上高は42億99百万円（前年同期比108.6%増）となりました。損益面ではコスト削減に取り組んだ結果、前年同期は2百万円の営業損失でありましたが、当中間連結会計期間は3億66百万円の営業利益を計上いたしました。

アジア地域では、シンガポールを除く地域でサブコン、IDMに対する機械、精密ダイヤモンド砥石の売上が伸び、売上高74億3百万円（同134.0%増）、営業利益は10億1百万円（同124.4%増）と大幅に増収増益となりました。

ヨーロッパ地域におきましては、売上高30億71百万円（同3.5%増）、営業利益で4億41百万円（同70.5%増）となりました。

なお、以上の結果、海外売上高は、北米が30億29百万円（同75.6%増）、アジアが160億30百万円（同124.7%増）、ヨーロッパ地域が28億73百万円（同2.5%減）となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は61.8%（前年同期は56.4%）と5.4ポイント上昇しました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が72億63百万円（前年同期比56億50百万円増）となり利益状況が好転しました。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、71億80百万円となり、前年同期比では54億97百万円増となりました。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、本社・R&Dセンターの残額89億円を支払ったため、マイナス84億84百万円となり、前年同期比で57億80百万円減となりました。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、マイナス13億3百万円と、前年同期に比べ2億83百万円の減少になりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、6億84百万円と、前年同期比95億86百万円の大幅減となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は171億21百万円と、期首残高に比べ19億9百万円減少となりました。

なお、財政状態に係わる指標は以下のとおりであります。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度上期
自己資本比率	77.2%	78.7%	63.5%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	408.3%	197.1%	221.9%	156.9%
債務償還年数	0.9年	0.7年	2.1年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	212.6倍	108.2倍	216.0倍	342.1倍

自己資本比率 : 期末自己資本 / 期末総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 期末株式時価総額 / 期末総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としております。

(3) 通期の見通し

半導体業界・電子部品業界はシクリカルな動きは避けられないものの、中長期的には、最終アプリケーションの広がりにより需要の拡大が見込まれ、成長が期待されています。特に半導体市場は、昨年後半から回復トレンドを迎え、当期に入っても出荷金額・数量ともに高い水準で推移してきました。しかし、8月に入って対前年同月比の伸びに鈍化傾向が明確になり、現在では、在庫・生産調整により半導体メーカーの設備稼働率の低下が始まっています。そのため、当社の受注高も第1四半期(4-6月)をピークに第2四半期(7-9月)より下降局面に入りつつあります。

当社は、引き続き積極的な営業活動と顧客価値の向上、コスト削減に取り組む予定であります。現時点では、通期連結売上高を640億円(前期比32.7%増)、通期連結経常利益113億円(前期比108.8%増)、通期連結純利益64億円(前期比106.8%増)と見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	[資産の部]		%		%		%
流動資産		45,418	61.9	55,675	60.6	51,598	64.2
現金及び預金		14,643		17,121		19,031	
受取手形及び売掛金		13,347		20,877		16,903	
棚卸資産		15,316		15,401		13,692	
その他		2,159		2,289		2,016	
貸倒引当金		49		15		45	
固定資産		27,942	38.1	36,131	39.4	28,754	35.8
有形固定資産		21,547	29.4	30,261	33.0	21,788	27.1
建物及び構築物		7,906		8,264		8,462	
機械装置及び運搬具		2,919		3,551		3,641	
土地		5,714		13,787		5,710	
その他		5,006		4,657		3,975	
無形固定資産		782	1.1	794	0.9	774	1.0
投資その他の資産		5,612	7.6	5,075	5.5	6,191	7.7
投資有価証券		1,618		1,630		2,001	
その他		4,068		3,521		4,263	
貸倒引当金		73		76		73	
資産合計		73,360	100.0	91,806	100.0	80,353	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	11,082	15.1	22,141	24.1	15,015	18.7
支払手形及び買掛金	4,064		8,715		5,652	
短期借入金	1,115		934		873	
一年以内返済予定の 長期借入金	606		885		606	
未払法人税等	865		3,433		2,098	
賞与引当金	1,192		2,027		1,352	
製品保証引当金	212		291		268	
その他	3,025		5,854		4,162	
固定負債	12,959	17.7	14,049	15.3	14,156	17.6
新株引受権付社債	312		-		-	
新株予約権付社債	9,000		9,000		9,000	
長期借入金	1,073		2,200		2,520	
長期未払金	-		1,040		-	
退職給付引当金	1,675		1,739		1,723	
役員退職慰労引当金	888		68		912	
その他	11		0		0	
負債合計	24,042	32.8	36,191	39.4	29,171	36.3
[少数株主持分]						
少数株主持分	159	0.2	281	0.3	179	0.2
[資本の部]						
資本金	9,788	13.3	9,842	10.7	9,795	12.2
資本剰余金	10,656	14.5	10,715	11.7	10,664	13.3
利益剰余金	29,046	39.6	34,918	38.0	30,970	38.5
その他有価証券評価差額金	90	0.1	102	0.1	138	0.2
為替換算調整勘定	409	0.5	223	0.2	547	0.7
自己株式	13	0.0	21	0.0	18	0.0
資本合計	49,159	67.0	55,333	60.3	51,002	63.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	73,360	100.0	91,806	100.0	80,353	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	20,943	100.0	35,513	100.0	48,242	100.0		
売上原価	11,048	52.8	17,327	48.8	25,224	52.3		
売上総利益	9,895	47.2	18,185	51.2	23,018	47.7		
販管費及び一般管理費	8,004	38.2	10,394	29.3	17,392	36.0		
営業利益	1,891	9.0	7,791	21.9	5,625	11.7		
営業外収益	132	0.6	308	0.9	432	0.9		
受取利息及び受取配当金	15		15		29			
為替差益	-		184		-			
持分法による投資利益	3		13		19			
その他	112		95		383			
営業外費用	309	1.4	106	0.3	644	1.4		
支払利息	15		20		29			
為替差損	190		-		389			
その他	103		85		226			
経常利益	1,714	8.2	7,993	22.5	5,412	11.2		
特別利益	22	0.1	44	0.1	58	0.1		
固定資産売却益	21		0		46			
その他	1		44		11			
特別損失	123	0.6	774	2.2	184	0.4		
固定資産除売却損	9		64		18			
投資有価証券評価損	-		111		44			
関係会社株式評価損	-		269		-			
役員特別功労金	-		181		-			
特別退職加算金	-		100		-			
その他	114		46		121			
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,612	7.7	7,263	20.4	5,286	10.9		
法人税、住民税 及び事業税	849	4.0	3,113	8.8	2,293	4.7		
法人税等調整額	63	0.3	419	1.2	156	0.3		
少数株主利益	16	0.1	88	0.2	54	0.1		
中間(当期)純利益	683	3.3	4,481	12.6	3,094	6.4		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		10,638		10,664		10,638
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高						
1. 新株引受権権利行使 による増加高	17	17	50	50	25	25
・ 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		10,656		10,715		10,664
(利 益 剰 余 金 の 部)						
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		28,529		30,970		28,529
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高						
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	683		4,481		3,094	
2. 新 規 連 結 に 伴 う 増 加 高	157		-		157	
3. そ の 他 の 増 加 高	0	841	-	4,481	0	3,252
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高						
1. 配 当 金	321		481		803	
2. 役 員 賞 与	3		52		3	
3. そ の 他 の 減 少 高	-	324	-	533	5	811
・ 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		29,046		34,918		30,970

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,612	7,263	5,286
減価償却費		951	1,072	2,108
貸倒引当金の増加額(減少額)		3	28	0
受取利息及び受取配当金		15	15	29
支払利息		15	20	29
賞与引当金の増加額		155	674	316
持分法による投資利益		3	13	19
投資有価証券評価損		-	111	44
関係会社株式評価損		-	269	-
有形固定資産除売却損益(売却益)		11	64	28
売上債権の増加額		2,118	3,737	5,746
棚卸資産の減少額(増加額)		648	1,859	1,042
仕入債務の増加額		249	2,909	1,904
未収消費税等の増加額		74	161	132
役員賞与の支払額		3	52	3
未払金の増加額		-	1,619	1,101
その他		618	834	1,036
小計		2,028	8,974	6,910
利息及び配当金の受取額		21	41	29
利息の支払額		21	20	29
法人税等の支払額		344	1,814	550
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,683	7,180	6,360
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,745	9,293	3,062
有形固定資産の売却による収入		108	3	117
無形固定資産の取得による支出		48	61	83
投資有価証券の取得による支出		29	38	382
貸付金の純増加額		1	179	17
敷金・保証金の支出		-	2	43
敷金・保証金の収入		2	1,198	-
その他		9	111	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,703	8,484	3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		47	55	194
長期借入による収入		200	833	2,200
長期借入金の返済による支出		53	1,186	606
新株予約権付社債の発行による収入		9,000	-	9,000
株式の発行による収入		34	97	48
自己株式の純増加額		4	2	9
親会社による配当金の支払額		321	481	806
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,902	684	9,631
現金及び現金同等物に係る換算差額		146	78	282
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,736	1,909	12,123
現金及び現金同等物の期首残高		6,666	19,031	6,666
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		240	-	240
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,643	17,121	19,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の12社であります。

(株) テクニスコ
(株) ディスコ エンジニアリング サービス
(株) ディーエスディー
(株) ディスコ アプレイシブ システムズ
(株) ディーエスディー九州
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD.
DISCO HI-TEC EUROPE, GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K.LTD.
DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

(株) ディーエスディー九州は(株) ディーエスディーの子会社であり、DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD. は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTDの子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K.LTD. は DISCO HI-TEC EUROPE, GmbH の子会社であります。

なお、(株) ディーエスディー九州は、当中間連結会計期間に新規に設立した会社であります。

(2) 非連結子会社は次の4社であります。

(株) ダステック
DISCO-SEA AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.
DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社DD Diamond Corporation及び関連会社S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A.については、持分法を適用しております。

非連結子会社(株) ダステック、DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL及び関連会社(株) デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株) アプライドプレジジョンについては、中間純損益及び利益剰余金等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、(株) アプライドプレジジョンは、当中間連結会計期間に株式を新規に取得しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちDISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. 棚 卸 資 産

商 品 ・ 原 材 料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製 品 ・ 半 製 品 ・ 仕 掛 品 機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として総平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯 蔵 品 ……主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ----- 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～10年 |
- 無形固定資産 ----- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ．製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社3社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ.ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加額」は273百万円であります。

追加情報

(連結子会社との合併(簡易合併))

当社と連結子会社である株式会社ディスコ エンジニアリング サービス(以下、DES)は、平成16年9月15日に、平成17年1月1日を合併期日とする合併契約書に調印しました。合併の承認は平成16年10月18日開催のDESの臨時株主総会において承認されました。

なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

合併契約の要旨は次のとおりであります。

1. 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成16年9月15日
合併契約書調印	平成16年9月15日
合併契約書承認株主総会(DES)	平成16年10月18日
合併期日	平成17年1月1日

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、DESは解散します。

3. その他

合併にあたり、当社が保有するDESの株式は全て無償消却し、新株式の発行及び当社の資本金の増加は行いません。

(重要な資産の譲渡について)

平成16年11月下旬に竣工予定の本社・R & Dセンターの大田区大森移転に伴い、現在の本社（羽田地区）及び連結子会社である株式会社ディスコ エンジニアリング サービス本社の土地、建物等を売却いたします。

その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手先 連結対象子会社以外の第三者
2. 譲渡資産の種類 土地、建物および建物附属設備
3. 譲渡の時期 2004年12月
4. 譲渡価額 3,133百万円

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割79百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,389百万円	15,939百万円	15,209百万円
2. 受取手形割引高	123百万円	24百万円	80百万円
3. 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	72百万円	66百万円	65百万円

[中間連結損益計算書関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費			
主要な費目及び金額			
(1) 荷造・運搬費	292百万円	405百万円	634百万円
(2) 販売手数料	210百万円	627百万円	658百万円
(3) 製品保証引当金繰入額	324百万円	439百万円	720百万円
(4) 給料・賞与	2,594百万円	2,072百万円	5,871百万円
(5) 賞与引当金繰入額	575百万円	937百万円	677百万円
(6) 退職給付費用	168百万円	115百万円	332百万円
(7) 減価償却費	334百万円	238百万円	664百万円
(8) 研究開発費	1,009百万円	3,185百万円	2,642百万円
(注) 研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当中間連結会計期間より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が1,553百万円増加し、給与・賞与は766百万円、賞与引当金繰入額は90百万円、その他販売費及び一般管理費は696百万円減少しております。			
2. 固定資産売却益	21百万円	0百万円	46百万円
3. 固定資産除売却損	9百万円	64百万円	18百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,643百万円	17,121百万円	19,031百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	14,643百万円	17,121百万円	19,031百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	200	1,134	1,334	266	1,067	1,334	233	1,101
機械装置及び運搬具	513	137	376	442	198	244	442	168	273
その他	470	322	148	387	279	108	645	414	231
合計	2,319	659	1,659	2,165	744	1,420	2,422	816	1,606

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	252百万円	197百万円	247百万円
1年超	1,407百万円	1,223百万円	1,358百万円
合計	1,659百万円	1,420百万円	1,606百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	127百万円	178百万円	275百万円
減価償却費相当額	127百万円	178百万円	275百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	158百万円	152百万円	161百万円
1年超	1,275百万円	1,162百万円	1,203百万円
合計	1,434百万円	1,315百万円	1,364百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前自至 中平平 成成 間11 連55 結年 会49 計月 期10 間日	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	19,651	1,230	62	20,943	-	20,943
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	21	30	(30)	-
	計	19,651	1,239	83	20,974	(30)	20,943
	営業費用	16,122	1,185	121	17,429	1,623	19,052
	営業利益（又は営業損失）	3,528	54	(38)	3,544	(1,653)	1,891

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
当自至 中平平 成成 間11 連66 結年 会49 計月 期10 間日	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	34,133	1,226	153	35,513	-	35,513
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46	33	80	(80)	-
	計	34,133	1,272	186	35,593	(80)	35,513
	営業費用	24,724	1,228	210	26,163	1,558	27,721
	営業利益（又は営業損失）	9,409	44	(23)	9,429	(1,638)	7,791

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前自至 中平平 成成 間11 結56 会年 計43 年3 度11 日	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	45,400	2,605	237	48,242	-	48,242
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	96	116	(116)	-
	計	45,400	2,625	334	48,359	(116)	48,242
	営業費用	36,617	2,437	293	39,348	3,268	42,617
	営業利益	8,782	187	40	9,010	(3,385)	5,625

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業…………… ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライディングマシン、ダイヤモンドブレード、精密電子部品
- (2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石
- (3) その他事業…………… ソフト開発等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
前(自)至(平)平 中(成)成(成) 間(1)1 連(1)1 結(5)5 会(4)9 計(月)月 期(3)3 間(日)日	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,751	2,060	3,164	2,967	20,943	-	20,943
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,980	-	0	55	5,036	(5,036)	-
	計	17,731	2,060	3,164	3,023	25,980	(5,036)	20,943
	営業費用	14,968	2,063	2,718	2,764	22,514	(3,461)	19,052
	営業利益(又は営業損失)	2,762	(2)	446	258	3,465	(1,574)	1,891

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
当(自)至(平)平 中(成)成(成) 間(1)1 連(1)1 結(6)6 会(4)9 計(月)月 期(3)3 間(日)日	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	20,739	4,299	7,403	3,071	35,513	-	35,513
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,194	-	32	71	10,298	(10,298)	-
	計	30,933	4,299	7,435	3,143	45,811	(10,298)	35,513
	営業費用	23,226	3,932	6,433	2,701	36,294	(8,573)	27,721
	営業利益	7,706	366	1,001	441	9,516	(1,725)	7,791

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
前(自)至(平)平 連(成)成(成) 結(1)1 会(5)5 計(4)3 年(月)月 度(3)3 度(日)日	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	30,116	4,430	8,067	5,628	48,242	-	48,242
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,412	-	32	95	11,541	(11,541)	-
	計	41,529	4,430	8,100	5,723	59,784	(11,541)	48,242
	営業費用	34,219	4,356	6,972	5,324	50,873	(8,255)	42,617
	営業利益	7,309	74	1,128	399	8,910	(3,285)	5,625

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…………… 米国
 (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア、中国
 (3) ヨーロッパ…………… ドイツ、フランス、イギリス

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	1. 海 外 売 上 高	1,725	7,134	2,946	11,805
	2. 連 結 売 上 高	-	-	-	20,943
	3. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	8.2%	34.1%	14.1%	56.4%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	1. 海 外 売 上 高	3,029	16,030	2,873	21,933
	2. 連 結 売 上 高	-	-	-	35,513
	3. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	8.6%	45.1%	8.1%	61.8%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	1. 海 外 売 上 高	3,467	17,066	5,693	26,227
	2. 連 結 売 上 高	-	-	-	48,242
	3. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	7.2%	35.4%	11.8%	54.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…………… 米国、カナダ
 (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国
 (3) ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ、フランス、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	電子業界関連製品事業	15,025	27,615
産業用研削製品事業	638	589	1,299
その他事業	83	186	334
合 計	15,747	28,391	38,216

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子業界関連製品事業	19,877	4,212	35,246	7,751	48,946	7,520
産業用研削製品事業	1,197	165	1,230	158	2,560	154
その他事業	165	126	156	69	280	66
合 計	21,239	4,505	36,633	7,979	51,787	7,740

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	電子業界関連製品事業	19,651	34,133
産業用研削製品事業	1,230	1,226	2,605
その他事業	62	153	237
合 計	20,943	35,513	48,242

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	242	393	151
(2) その他	10	10	0
合計	252	404	151

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	526
合計	526

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	243	415	172
(2) その他	-	-	-
合計	243	415	172

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	581
合計	581

（注） 当中間連結会計期間において、有価証券について111百万円（その他有価証券で時価のない株式111百万円）減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	139	418	278
(2) その他	-	-	-
合計	139	418	278

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式	638
合計	638

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	575	555	20
	ユーロ	128	128	0
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	2,000	11	11

（注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,100	1,108	8
	ユーロ	-	-	-

（注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	868	843	24

（注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



9. 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月8日

上場会社名 株式会社 **ディスコ**
 コード番号 6146

上場取引所 東証 市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 斉
 問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室長 氏名 中山 勉 TEL (03)3743-0111(代表)
 決算取締役会開催日 平成16年11月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	28,085	(82.2)	5,621	(499.2)	5,975	(266.3)
15年9月中間期	15,411	(30.1)	938	(-)	1,631	(932.7)
16年3月期	36,439	(42.3)	3,230	(588.5)	4,023	(260.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,224	(282.5)	100	36
15年9月中間期	843	(1,398.5)	26	25
16年3月期	2,256	(268.5)	68	84

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 32,132,589株 15年9月中間期 32,117,144株 16年3月期 32,122,306株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	15	00	-	-
15年9月中間期	15	00	-	-
16年3月期	-	-	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	83,784	51,707	61.7	1,608 20
15年9月中間期	67,783	47,962	70.8	1,493 00
16年3月期	74,361	48,950	65.8	1,522 24

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 32,152,492株 15年9月中間期 32,124,675株 16年3月期 32,127,550株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,773株 15年9月中間期 2,320株 16年3月期 3,161株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	50,000	9,000	4,900	15	00 30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円 49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～9ページを参照して下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	39,353	58.1	47,212	56.4	45,165	60.7
現金及び預金	12,575		13,388		16,406	
受取手形	768		1,092		572	
売掛金	9,103		15,655		13,086	
棚卸資産	13,226		13,412		11,607	
その他	3,680		3,665		3,494	
貸倒引当金	1		1		1	
固定資産	28,429	41.9	36,571	43.6	29,195	39.3
有形固定資産	18,974	28.0	27,773	33.1	19,259	25.9
建物	6,305		6,717		6,900	
土地	4,983		13,050		4,983	
建設仮勘定	4,416		4,135		3,384	
その他	3,269		3,870		3,990	
無形固定資産	526	0.8	546	0.7	521	0.7
投資その他の資産	8,928	13.1	8,251	9.8	9,414	12.7
投資有価証券	906		993		1,164	
関係会社株式	4,314		4,213		4,443	
その他	3,767		3,105		3,866	
貸倒引当金	60		60		60	
資産合計	67,783	100.0	83,784	100.0	74,361	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	8,077	11.9	19,017	22.7	12,345	16.6
支払手形	1,494		3,508		2,205	
買掛金	1,710		4,370		2,714	
短期借入金	600		400		400	
一年以内返済予定 の長期借入金	40		440		440	
一年以内償還予定の 新株引受権付社債	-		312		312	
未払法人税等	623		2,950		1,717	
賞与引当金	1,006		1,766		1,122	
その他	2,603		5,269		3,434	
固定負債	11,743	17.3	13,059	15.6	13,064	17.6
新株引受権付社債	312		-		-	
新株予約権付社債	9,000		9,000		9,000	
長期借入金	140		1,500		1,720	
長期未払金	-		1,040		-	
退職給付引当金	1,461		1,518		1,493	
役員退職慰労引当金	830		-		851	
負債合計	19,821	29.2	32,077	38.3	25,410	34.2
[資本の部]						
資本金	9,788	14.5	9,842	11.7	9,795	13.2
資本剰余金	10,656	15.7	10,715	12.8	10,664	14.3
資本準備金	10,656		10,715		10,664	
利益剰余金	27,440	40.5	31,069	37.1	28,371	38.1
利益準備金	594		594		594	
任意積立金	17,028		17,024		17,028	
中間(当期)未処分利益	9,817		13,450		10,748	
その他有価証券評価差額金	90	0.1	102	0.1	138	0.2
自己株式	13	0.0	21	0.0	18	0.0
資本合計	47,962	70.8	51,707	61.7	48,950	65.8
負債及び資本合計	67,783	100.0	83,784	100.0	74,361	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	15,411	100.0	28,085	100.0	36,439	100.0
売上原価	8,137	52.8	13,855	49.3	19,153	52.6
売上総利益	7,273	47.2	14,229	50.7	17,286	47.4
販売費及び一般管理費	6,335	41.1	8,608	30.7	14,056	38.5
営業利益	938	6.1	5,621	20.0	3,230	8.9
営業外収益	929	6.0	392	1.4	1,255	3.4
受取利息及び配当金	783		51		824	
受取賃貸料	86		82		170	
為替差益	-		225		-	
その他	60		32		260	
営業外費用	236	1.5	38	0.1	461	1.3
支払利息	2		12		4	
為替差損	180		-		337	
その他	54		26		120	
経常利益	1,631	10.6	5,975	21.3	4,023	11.0
特別利益	0	0.0	44	0.2	0	0.0
固定資産売却益	0		0		0	
その他	0		44		0	
特別損失	115	0.8	765	2.8	172	0.4
投資有価証券評価損	-		111		44	
関係会社株式評価損	-		268		-	
役員特別功労金	-		181		-	
特別退職加算金	-		100		-	
その他	115		103		127	
税引前中間(当期)純利益	1,515	9.8	5,253	18.7	3,852	10.6
法人税、住民税及び事業税	659	4.2	2,576	9.2	1,754	4.8
法人税等調整額	13	0.1	546	2.0	159	0.4
中間(当期)純利益	843	5.5	3,224	11.5	2,256	6.2
前期繰越利益	8,974		10,225		8,974	
中間配当額	-		-		481	
中間(当期)未処分利益	9,817		13,450		10,748	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商 品 ・ 原 材 料	総平均法による原価法
製 品 ・ 半 製 品 ・ 仕 掛 品	機械及び装置については個別法による原価法 研削切断工具については総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
そ の 他 有 価 証 券	
時 価 の あ る も の	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時 価 の な い も の	移動平均法による原価法

(3) デ リ バ テ ィ ブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	7～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(連結子会社との合併(簡易合併))

当社と連結子会社である株式会社ディスコ エンジニアリング サービス(以下、DES)は、平成16年9月15日に、平成17年1月1日を合併期日とする合併契約書に調印しました。合併の承認は平成16年10月18日開催のDESの臨時株主総会において承認されました。

なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

合併契約の要旨は次のとおりであります。

1. 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成16年9月15日
合併契約書調印	平成16年9月15日
合併契約書承認株主総会(DES)	平成16年10月18日
合併期日	平成17年1月1日

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、DESは解散します。

3. その他

合併にあたり、当社が保有するDESの株式は全て無償消却し、新株式の発行及び当社の資本金の増加は行いません。

(重要な資産の譲渡について)

平成16年11月下旬に竣工予定の本社・R&Dセンターの大田区大森移転に伴い、現在の本社(羽田地区)の土地、建物等を売却いたします。

その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手先	連結対象子会社以外の第三者
2. 譲渡資産の種類	土地、建物および附属設備
3. 譲渡の時期	2004年12月
4. 譲渡価額	2,633百万円

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,834百万円	14,343百万円	13,710百万円
2. 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	1,237百万円	221百万円	1,138百万円

[中間損益計算書関係]

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	750百万円	928百万円	1,735百万円
無形固定資産	61百万円	35百万円	102百万円

(注) 研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当中間会計期間より研究開発費として集計する方法に変更しております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	1,299	194	1,104	1,299	259	1,039	1,299	227	1,072
その他	484	321	163	314	237	76	484	370	113
合計	1,784	516	1,268	1,613	497	1,116	1,784	598	1,186

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	157百万円	99百万円	129百万円
1年超	1,111百万円	1,017百万円	1,056百万円
合計	1,268百万円	1,116百万円	1,186百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	78百万円	80百万円	157百万円
減価償却費相当額	78百万円	80百万円	157百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	103百万円	103百万円	103百万円
1年超	1,228百万円	1,125百万円	1,177百万円
合計	1,332百万円	1,228百万円	1,280百万円

[有価証券関係]

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。